



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 日本精化株式会社

上場取引所 東

コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 深瀬 真一

TEL 06-6231-4781

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,153	2.8	2,369	0.6	2,560	1.9	1,815	0.9
28年3月期	25,867	0.0	2,383	13.8	2,611	13.2	1,799	26.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,737百万円 (73.9%) 28年3月期 1,573百万円 (45.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.45		5.8	6.6	9.4
28年3月期	75.76		6.1	7.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,066	32,846	80.3	1,354.12
28年3月期	37,924	30,733	79.2	1,263.99

(参考) 自己資本 29年3月期 32,157百万円 28年3月期 30,018百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,851	1,135	621	6,837
28年3月期	2,070	1,081	593	5,766

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		11.50		11.50	23.00	546	30.4	1.9
29年3月期		11.50		11.50	23.00	546	30.1	1.8
30年3月期(予想)		11.50		11.50	23.00		30.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	5.2	1,170	1.9	1,250	0.4	850	2.3	35.79
通期	27,000	7.3	2,500	5.5	2,650	3.5	1,800	0.9	75.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	25,372,447 株	28年3月期	25,372,447 株
期末自己株式数	29年3月期	1,624,329 株	28年3月期	1,623,986 株
期中平均株式数	29年3月期	23,748,267 株	28年3月期	23,748,736 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,050	4.8	1,207	11.5	1,723	6.2	1,359	1.6
28年3月期	11,601	1.9	1,364	17.5	1,838	6.6	1,381	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	57.23	
28年3月期	58.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	33,791		26,753		79.2		1,126.55	
28年3月期	31,798		24,995		78.6		1,052.51	

(参考) 自己資本 29年3月期 26,753百万円 28年3月期 24,995百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加による企業収益の改善や、個人消費が持ち直すなど緩やかな景気の回復が続きましたが、中国経済の減速に加えて米国の政策動向や依然不安定な欧州の政局など、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりました。工業用製品事業においては、化粧品用機能原料の販売は増加しましたが、円高の影響や海外競合メーカーとの競争激化による輸出向け「ラノリン」「コレステロール」の販売減少、米国食品医薬品局（FDA）から発効されたインポートアラートが平成29年3月まで続いた影響による米国向け「医薬用リン脂質」の一時的な販売減少などにより、売上高、利益ともに減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は251億5千3百万円（前期比2.8%減）となりました。また、利益面では営業利益23億6千9百万円（同0.6%減）、経常利益25億6千万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益では18億1千5百万円（同0.9%増）となりました。

#### (セグメント情報)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

##### ①工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧品用機能原料の販売は増加しましたが、円高の影響や海外競合メーカーとの競争激化による輸出向け「ラノリン」「コレステロール」の販売減少、米国食品医薬品局（FDA）から発効されたインポートアラートが平成29年3月まで続いた影響による米国向け「医薬用リン脂質」の一時的な販売減少などにより、売上高、利益ともに減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は177億7千2百万円（前期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は16億5千8百万円（同2.9%減）となりました。

##### ②家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は64億3千7百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5億1千8百万円（同5.0%増）となりました。

##### ③その他

不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業の売上高は9億4千3百万円（前期比11.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億9千1百万円（同5.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ21億4千1百万円増加し、400億6千6百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が8億8千万円増加し、投資有価証券の増加などにより固定資産が12億6千1百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ2千9百万円増加し、72億2千万円となりました。これは主として、設備関係未払金の減少などにより流動負債が3億4千3百万円減少し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が3億7千2百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ21億1千2百万円増加し、328億4千6百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上18億1千5百万円及び配当金の支払5億4千6百万円により株主資本が12億6千万円増加し、その他有価証券評価差額金などの増加によりその他の包括利益累計額が8億7千9百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ10億7千万円増加し、68億3千7百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億8千万円収入が増加し、28億5千1百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億6千2百万円及び減価償却費10億2千8百万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少7億9百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5千4百万円支出が増加し、11億3千5百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少13億1百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2千8百万円支出が増加し、6億2千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少5億4千6百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、外需主導のもと、政府による経済対策の効果もあり緩やかな景気回復が続くことが期待されます。しかし、海外景気の下振れや欧米の政策動向の不安もあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高270億円（当期比7.3%増）、営業利益25億円（同5.5%増）、経常利益26億5千万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（同0.9%減）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力の強化、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり11.5円とさせていただきます。この結果、年間配当金は23円、連結配当性向は30.1%となります。また、次期の年間配当金は1株当たり23円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,976,535	7,975,450
受取手形及び売掛金	6,819,738	6,820,077
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,507,503	2,470,394
仕掛品	1,270,718	1,590,232
原材料及び貯蔵品	2,467,923	2,195,507
繰延税金資産	215,498	204,710
その他	157,003	138,699
貸倒引当金	△317	△240
流動資産合計	20,514,602	21,394,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,410,443	10,642,818
減価償却累計額	△6,921,056	△7,140,888
建物及び構築物 (純額)	3,489,386	3,501,929
機械装置及び運搬具	13,708,592	14,328,966
減価償却累計額	△11,733,152	△12,172,641
機械装置及び運搬具 (純額)	1,975,439	2,156,324
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	297,233	2,884
その他	2,558,253	2,663,132
減価償却累計額	△2,214,677	△2,303,097
その他 (純額)	343,576	360,034
有形固定資産合計	9,978,171	9,893,710
無形固定資産	298,563	290,855
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907,497	8,273,477
その他	225,626	213,476
投資その他の資産合計	7,133,123	8,486,953
固定資産合計	17,409,858	18,671,519
資産合計	37,924,461	40,066,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,058,214	3,132,753
未払金	591,463	494,352
未払法人税等	345,174	339,161
賞与引当金	471,420	429,359
役員賞与引当金	55,344	52,472
設備関係未払金	404,417	98,700
その他	428,713	464,570
流動負債合計	5,354,748	5,011,370
固定負債		
繰延税金負債	1,259,726	1,699,777
環境対策引当金	3,926	4,396
退職給付に係る負債	408,331	348,643
長期未払金	31,019	31,019
長期預り保証金	100,332	92,922
資産除去債務	26,230	26,230
その他	6,285	5,796
固定負債合計	1,835,850	2,208,785
負債合計	7,190,599	7,220,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,363
利益剰余金	15,257,377	16,517,795
自己株式	△1,023,278	△1,023,548
株主資本合計	26,970,683	28,230,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,638,233	3,632,154
繰延ヘッジ損益	△5,795	△2,915
為替換算調整勘定	477,334	337,823
退職給付に係る調整累計額	△62,406	△40,004
その他の包括利益累計額合計	3,047,365	3,927,057
非支配株主持分	715,813	688,303
純資産合計	30,733,861	32,846,193
負債純資産合計	37,924,461	40,066,350

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,867,614	25,153,503
売上原価	19,293,942	18,603,678
売上総利益	6,573,672	6,549,825
販売費及び一般管理費	4,190,496	4,180,670
営業利益	2,383,175	2,369,154
営業外収益		
受取利息	38,490	23,585
受取配当金	133,748	141,154
為替差益	13,658	10,118
雑収入	45,200	31,400
営業外収益合計	231,098	206,258
営業外費用		
支払利息	2,681	4,697
雑損失	391	10,368
営業外費用合計	3,073	15,066
経常利益	2,611,200	2,560,346
特別利益		
固定資産売却益	-	49
投資有価証券売却益	18,981	21,531
特別利益合計	18,981	21,580
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	29,406	16,118
ゴルフ会員権売却損	737	-
会員権評価損	-	3,300
環境対策引当金繰入額	3,145	-
特別損失合計	33,288	19,426
税金等調整前当期純利益	2,596,894	2,562,501
法人税、住民税及び事業税	713,335	670,738
法人税等調整額	23,490	△1,744
法人税等合計	736,826	668,994
当期純利益	1,860,068	1,893,506
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,799,354	1,815,691
非支配株主に帰属する当期純利益	60,713	77,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,421	993,921
繰延ヘッジ損益	△3,699	3,203
為替換算調整勘定	△384,195	△175,964
退職給付に係る調整額	△39,823	22,402
その他の包括利益合計	△286,295	843,562
包括利益	1,573,772	2,737,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,595,309	2,695,384
非支配株主に係る包括利益	△21,537	41,685

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,996,828	△1,022,764	25,710,648
当期変動額					
剰余金の配当			△534,349		△534,349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,799,354		1,799,354
自己株式の取得				△513	△513
従業員奨励福利基金 抛出			△4,456		△4,456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,260,548	△513	1,260,034
当期末残高	5,933,221	6,803,362	15,257,377	△1,023,278	26,970,683

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,496,811	△2,479	779,661	△22,583	3,251,410	786,084	29,748,143
当期変動額							
剰余金の配当							△534,349
親会社株主に帰属する当期純利益							1,799,354
自己株式の取得							△513
従業員奨励福利基金 抛出							△4,456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	141,421	△3,316	△302,326	△39,823	△204,045	△70,271	△274,316
当期変動額合計	141,421	△3,316	△302,326	△39,823	△204,045	△70,271	985,718
当期末残高	2,638,233	△5,795	477,334	△62,406	3,047,365	715,813	30,733,861

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	15,257,377	△1,023,278	26,970,683
当期変動額					
剰余金の配当			△546,212		△546,212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,815,691		1,815,691
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分		1		2	3
従業員奨励福利基金 抛出			△9,060		△9,060
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,260,418	△270	1,260,149
当期末残高	5,933,221	6,803,363	16,517,795	△1,023,548	28,230,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,638,233	△5,795	477,334	△62,406	3,047,365	715,813	30,733,861
当期変動額							
剰余金の配当							△546,212
親会社株主に帰属する当期純利益							1,815,691
自己株式の取得							△272
自己株式の処分							3
従業員奨励福利基金 抛出							△9,060
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	993,921	2,880	△139,511	22,402	879,692	△27,509	852,182
当期変動額合計	993,921	2,880	△139,511	22,402	879,692	△27,509	2,112,332
当期末残高	3,632,154	△2,915	337,823	△40,004	3,927,057	688,303	32,846,193

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,596,894	2,562,501
減価償却費	1,003,675	1,028,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,078	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,823	△59,687
受取利息及び受取配当金	△172,238	△164,740
支払利息	2,681	4,697
為替差損益 (△は益)	9,900	2,454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,981	△21,531
有形固定資産除売却損益 (△は益)	29,406	16,076
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	737	-
会員権評価損	-	3,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,154	△10,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418,640	△29,591
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,674	△7,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,885	84,585
その他	△36,999	△8,451
小計	2,725,814	3,400,068
利息及び配当金の受取額	173,939	165,442
利息の支払額	△2,681	△4,697
法人税等の支払額	△826,226	△709,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070,846	2,851,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△435,000	△64,960
定期預金の払戻による収入	348,000	64,960
有形固定資産の取得による支出	△1,281,420	△1,301,263
有形固定資産の売却による収入	-	415
無形固定資産の取得による支出	△7,027	△27,248
投資有価証券の取得による支出	△645	△995
投資有価証券の売却による収入	92,826	92,954
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
貸付金の回収による収入	1,226	207
その他	462	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,577	△1,135,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△534,349	△546,212
非支配株主への配当金の支払額	△47,352	△66,398
自己株式の取得による支出	△513	△272
その他	△11,316	△9,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,531	△621,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,049	△22,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,687	1,070,816
現金及び現金同等物の期首残高	5,417,197	5,766,885
現金及び現金同等物の期末残高	5,766,885	6,837,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧品原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。

当連結会計年度より、従来「不動産事業」及び「その他の事業」として記載していた報告セグメントについて、量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度の報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,550,856	6,245,876	24,796,733	1,070,881	25,867,614	—	25,867,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,483	75,696	238,180	36,665	274,845	△274,845	—
計	18,713,340	6,321,573	25,034,913	1,107,546	26,142,460	△274,845	25,867,614
セグメント利益	1,707,940	494,300	2,202,241	180,934	2,383,175	—	2,383,175
セグメント資産	19,866,608	3,331,415	23,198,023	2,771,507	25,969,530	11,954,930	37,924,461
その他の項目							
減価償却費	788,663	80,990	869,654	99,423	969,078	34,597	1,003,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,429,433	37,181	1,466,614	92,947	1,559,562	—	1,559,562

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△66,627千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額12,021,557千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,772,253	6,437,661	24,209,915	943,587	25,153,503	—	25,153,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,934	67,597	231,531	33,143	264,675	△264,675	—
計	17,936,187	6,505,258	24,441,446	976,731	25,418,178	△264,675	25,153,503
セグメント利益	1,658,699	518,880	2,177,579	191,574	2,369,154	—	2,369,154
セグメント資産	19,667,135	3,391,629	23,058,765	2,791,758	25,850,523	14,215,826	40,066,350
その他の項目							
減価償却費	838,616	80,224	918,840	98,987	1,017,828	10,183	1,028,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872,042	71,130	943,172	61,212	1,004,385	15,903	1,020,289

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△82,672千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額14,298,499千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263.99円	1,354.12円
1株当たり当期純利益金額	75.76円	76.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,799,354	1,815,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,799,354	1,815,691
普通株式の期中平均株式数(株)	23,748,736	23,748,267

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。